



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月10日

上場会社名 株式会社 トレジャー・ファクトリー 上場取引所 東
コード番号 3093 URL https://www.treasurefactory.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 英吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小林 英治 TEL 03-3880-8822
定時株主総会開催予定日 2024年5月29日 配当支払開始予定日 2024年5月30日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	34,454	22.1	3,348	30.6	3,390	29.3	2,241	31.0
2023年2月期	28,212	21.0	2,565	157.7	2,622	148.7	1,710	143.2

(注) 包括利益 2024年2月期 2,291百万円 (34.0%) 2023年2月期 1,709百万円 (143.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	95.94	95.72	29.4	20.9	9.7
2023年2月期	76.31	74.98	29.8	19.8	9.1

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

(注) 2023年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	17,728	8,526	47.8	362.06
2023年2月期	14,659	6,815	46.1	291.34

(参考) 自己資本 2024年2月期 8,475百万円 2023年2月期 6,750百万円

(注) 2023年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	1,000	△1,908	431	2,607
2023年2月期	1,764	△1,123	56	3,065

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	ー	12.00	ー	25.00	37.00	423	24.2	7.3
2024年2月期	ー	12.00	ー	16.00	28.00	655	29.2	8.6
2025年2月期(予想)	ー	16.00	ー	16.00	32.00		30.4	

(注) 2023年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年2月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。2024年2月期及び2025年2月期(予想)については、当該株式分割後の配当額を記載しております。

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,169	20.8	1,533	5.8	1,543	5.1	1,057	13.3	45.15
通期	40,562	17.7	3,712	10.8	3,733	10.2	2,466	10.0	105.35

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年2月期	24,347,800株	2023年2月期	24,323,800株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年2月期	939,176株	2023年2月期	1,152,200株
----------	----------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2024年2月期	23,363,774株	2023年2月期	22,415,172株
----------	-------------	----------	-------------

（注）当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	26,412	19.8	2,316	23.5	2,386	19.9	1,626	24.1
2023年2月期	22,055	22.3	1,875	147.7	1,991	140.3	1,310	223.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	69.64	69.50
2023年2月期	58.46	57.44

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	14,424	7,224	50.1	308.50
2023年2月期	12,413	6,177	49.3	264.36

（参考）自己資本 2024年2月期 7,221百万円 2023年2月期 6,125百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載したものであり、今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度の期首より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第5類移行により、個人消費の正常化やインバウンド需要の拡大などを要因とした景気の回復がみられました。一方、円安等の為替動向や地政学的リスクによるエネルギー価格の高騰、物価上昇などへの懸念もあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

リユース業界においては、社会のSDGsへの取り組みの拡大や、物価高に伴うリユースに対する消費者動向・意識の前進きな変化などを背景に、引き続き市場全体が拡大しております。

当社グループにおきましては、通期の連結営業利益は3,348百万円と、計画を大きく上回り、過去最高の営業利益を達成しました。通期ではグループでFCを含め26店出店し、既存店売上も堅調に推移しました。また、リユース事業を行う各グループ会社も堅調に推移し、増収増益となりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高34,454百万円（前期比22.1%増）、営業利益3,348百万円（前期比30.6%増）、経常利益3,390百万円（前期比29.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,241百万円（前期比31.0%増）となりました。

利益率の指標では、差引売上総利益率は60.6%（前期比1.1pt低下）、販売費及び一般管理費比率は50.9%（前期比1.7pt低下）、営業利益率は9.7%（前期比0.6pt上昇）、経常利益率は9.8%（前期比0.5pt上昇）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（リユース事業）

連結売上が前期比22.4%増、単体の売上は同19.6%増、単体既存店が同9.5%増となりました。単体既存店においては、販売件数は前期比4.1%増となり、物価高とインバウンド売上増加を要因として、販売単価は同5.2%増となりました。カテゴリー別では、衣料は前期比25.9%増、服飾雑貨は同23.4%増、電化製品は同14.3%増、ホビー用品は同25.2%増と高い伸びとなりました。また、連結のEC販売額は前期比20.7%増、連結売上に占める比率は14.1%となりました。

仕入では、当期連結商品仕入高は前期比27.6%増、単体の仕入は同24.7%増となりました。単体の買取チャネル別では、持込買取が同24.5%増と引き続き堅調に推移し、店舗以外の買取チャネルでは、宅配買取が同20.6%増と大幅増となり、出張買取も同1.9%増と好調に推移しました。

出店は、当連結会計年度においては、単体にて総合リユース業態を7店、服飾専門リユース業態を10店、スポーツアウトドア専門リユース業態1店、古着アウトレット業態1店舗、ブランド専門リユース業態1店、計20店出店しました。出店地域は、関東15店、関西3店、中部1店、九州1店となりました。また、グループ会社の株式会社カインドオールでは直営店を2店、FC店を1店出店し、株式会社ピックアップジャパンではグループ入りしてから初めて、直営店を1店出店しました。海外法人では、タイ法人で1店出店、台湾法人でも1店出店しました。また、2023年10月にアクオ株式会社を子会社化したことにより、愛知県を中心に展開するゴルフ専門リユース業態10店がグループに加わりました。その結果、当連結会計年度末における店舗数は、単体で直営店187店、FC店4店の合計191店、グループ全体で合計275店となりました。

以上の結果から、売上高は33,658百万円（前期比22.4%増）、セグメント利益は4,840百万円（前期比23.3%増）となりました。

（その他）

レンタル事業の「Cariru」では、結婚式などのイベント需要やブラックフォーマルの需要が伸長し、レンタル事業の売上は前期比28.3%増となったものの、広告強化による広告宣伝費の増加などにより、減益となりました。

以上の結果から、売上高は1,154百万円（前期比22.9%増）、セグメント利益は135百万円（前期比27.8%減）となりました。

①リユース事業 商品別仕入実績

品目	仕入高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
生活雑貨	710	4.8	119.3
衣料	6,534	44.1	130.9
服飾雑貨	3,921	26.5	125.9
電化製品	1,246	8.4	117.9
家具	302	2.0	104.0
ホビー用品	1,242	8.4	136.8
その他	858	5.8	132.0
合計	14,816	100.0	127.6

(注) その他には、仕入副費が含まれております。

②リユース事業 商品別販売実績

品目	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
生活雑貨	1,911	5.7	107.9
衣料	16,292	48.4	125.9
服飾雑貨	7,234	21.5	123.4
電化製品	3,532	10.5	114.3
家具	1,294	3.8	107.8
ホビー用品	2,632	7.8	125.2
その他	760	2.3	145.2
総計	33,658	100.0	122.4

(注) その他には、その他商品と引越関連の売上が含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、現金及び預金が456百万円減少、売掛金が269百万円増加、商品が1,811百万円増加、建物及び構築物(純額)が453百万円増加、敷金及び保証金が332百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して3,069百万円増加し、17,728百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、短期借入金が613百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が135百万円増加、未払法人税等が52百万円減少、長期借入金が405百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して1,358百万円増加し、9,202百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、新株予約権が48百万円減少、親会社株主に帰属する当期純利益を2,241百万円計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して1,710百万円増加し、8,526百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、458百万円減少し、2,607百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,000百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,317百万円、減価償却費533百万円、減損損失108百万円があった一方で、棚卸資産の増加額1,526百万円、法人税等の支払額1,094百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,908百万円の支出となりました。これは主に店舗新設等に伴う有形固定資産の取得による支出959百万円、敷金及び保証金の差入による支出338百万円、子会社株式の取得による支出503百万円、無形固定資産の取得による支出72百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは431百万円の収入となりました。これは主に長期借入れによる収入1,472百万円、短期借入金による収入613百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,113百万円、配当金の支払額569百万円があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率 (%)	46.1	47.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	173.6	194.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	143.5	62.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社では、リユース事業の成長、新規事業への投資、海外市場での成長、M&Aによる成長、DX投資による成長の5つの経営方針を掲げ、事業拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

2025年2月期は、グループでの新規出店の目標数として25店～30店を掲げ、前期から引き続き関東、関西、中部及びその他の商圈に、出店を進めてまいります。単体既存店は、売上は前期比3%成長で計画しております。また、宅配買取や出張買取など店舗以外の買取増加に向けて、拠点となるセンターの拡張投資も進めてまいります。グループ会社においては、リユース事業を営むカインドオル、ピックアップジャパン、GKファクトリーは更なる成長を目指し、海外では、現在4店舗体制のタイ事業の更なる事業成長と、前期1月に2号店をオープンした台湾での収益基盤の整備を進めていきます。

通期の業績予想につきましては、これらの成長投資を前提として算定しております。その結果、2025年2月期連結業績予想は、売上高40,562百万円（前期比17.7%増）、営業利益3,712百万円（前期比10.8%増）、経常利益3,733百万円（前期比10.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,466百万円（前期比10.0%増）となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,073	2,617
売掛金	905	1,174
返品資産	11	15
商品	5,087	6,899
貯蔵品	28	31
その他	591	725
流動資産合計	9,697	11,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,361	1,815
土地	426	426
建設仮勘定	0	21
その他(純額)	403	568
有形固定資産合計	2,192	2,831
無形固定資産		
のれん	76	361
その他	137	158
無形固定資産合計	214	520
投資その他の資産		
投資有価証券	1	0
繰延税金資産	413	413
敷金及び保証金	1,941	2,274
その他	199	224
投資その他の資産合計	2,555	2,912
固定資産合計	4,962	6,264
資産合計	14,659	17,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81	116
短期借入金	1,892	2,506
1年内返済予定の長期借入金	782	918
未払法人税等	746	694
契約負債	79	97
返金負債	37	49
賞与引当金	481	455
役員賞与引当金	5	2
株主優待引当金	5	6
その他	1,453	1,580
流動負債合計	5,563	6,426
固定負債		
長期借入金	1,557	1,962
資産除去債務	695	786
その他	26	26
固定負債合計	2,279	2,775
負債合計	7,843	9,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	898	906
資本剰余金	833	857
利益剰余金	5,625	7,296
自己株式	△610	△603
株主資本合計	6,747	8,458
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3	17
その他の包括利益累計額合計	3	17
新株予約権	51	3
非支配株主持分	13	47
純資産合計	6,815	8,526
負債純資産合計	14,659	17,728

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	28,212	34,454
売上原価	10,814	13,583
売上総利益	17,398	20,870
販売費及び一般管理費	14,833	17,522
営業利益	2,565	3,348
営業外収益		
受取利息	0	0
自販機収入	11	13
為替差益	19	8
助成金収入	9	1
廃棄品売却収入	3	4
受取手数料	2	7
その他	24	25
営業外収益合計	72	60
営業外費用		
支払利息	12	15
その他	3	3
営業外費用合計	15	19
経常利益	2,622	3,390
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	—	38
特別利益合計	0	38
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	3	2
減損損失	124	108
投資有価証券評価損	5	1
特別損失合計	134	112
税金等調整前当期純利益	2,488	3,317
法人税、住民税及び事業税	817	1,033
法人税等調整額	△39	6
法人税等合計	778	1,039
当期純利益	1,710	2,277
非支配株主に帰属する当期純利益	—	35
親会社株主に帰属する当期純利益	1,710	2,241

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	1,710	2,277
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△0	14
その他の包括利益合計	△0	14
包括利益	1,709	2,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,709	2,255
非支配株主に係る包括利益	—	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	521	456	4,148	△410	4,715
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	377	377			755
剰余金の配当			△233		△233
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,710		1,710
自己株式の取得				△200	△200
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	377	377	1,476	△200	2,032
当期末残高	898	833	5,625	△610	6,747

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3	3	162	13	4,895
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					755
剰余金の配当					△233
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,710
自己株式の取得					△200
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	△0	△111	-	△112
当期変動額合計	△0	△0	△111	-	1,919
当期末残高	3	3	51	13	6,815

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	898	833	5,625	△610	6,747
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	8	8			16
剰余金の配当			△570		△570
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,241		2,241
自己株式の取得				△200	△200
自己株式の処分		15		207	223
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8	23	1,671	7	1,710
当期末残高	906	857	7,296	△603	8,458

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3	3	51	13	6,815
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					16
剰余金の配当					△570
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,241
自己株式の取得					△200
自己株式の処分					223
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14	14	△48	34	0
当期変動額合計	14	14	△48	34	1,710
当期末残高	17	17	3	47	8,526

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,488	3,317
減価償却費	385	533
減損損失	124	108
のれん償却額	16	24
株式報酬費用	48	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	162	△26
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△3
株主優待引当金の増減額(△は減少)	0	1
投資有価証券評価損益(△は益)	5	1
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	12	15
為替差損益(△は益)	△15	△4
助成金収入	△9	△1
新株予約権戻入益	—	△38
固定資産除売却損益(△は益)	2	1
売上債権の増減額(△は増加)	△259	△218
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,074	△1,526
仕入債務の増減額(△は減少)	21	24
未払消費税等の増減額(△は減少)	80	△105
その他	153	5
小計	2,149	2,109
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△12	△15
助成金の受取額	9	1
法人税等の支払額	△382	△1,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,764	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	38
有形固定資産の取得による支出	△730	△959
無形固定資産の取得による支出	△53	△72
敷金及び保証金の差入による支出	△260	△338
敷金及び保証金の回収による収入	9	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△503
その他	△88	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,123	△1,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	99	613
長期借入れによる収入	600	1,472
長期借入金の返済による支出	△805	△1,113
新株予約権の発行による収入	—	38
新株予約権の行使による株式の発行による収入	595	190
自己株式の取得による支出	△200	△200
配当金の支払額	△233	△569
財務活動によるキャッシュ・フロー	56	431
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	712	△458
現金及び現金同等物の期首残高	2,353	3,065
現金及び現金同等物の期末残高	3,065	2,607

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 アクオ株式会社

事業の内容 ゴルフ関連用品の販売買取事業、インターネットサービス事業

②企業結合を行った主な理由

アクオ株式会社は、愛知県を地盤に、「ゴルフキング」と「ゴルフフェーズプレイス」という屋号で、ゴルフ専門のリユースショップを直営10店展開し、併せてゴルフアパレルを専門に扱うリユース品のオンラインストア「ココゴルフ」を運営しております。

当社は、グループ会社に株式会社GKファクトリー（以下「GKファクトリー」、2018年3月に子会社化、店舗業態：ゴルフ専門リユースショップ「ゴルフキッズ」）があり、これまでシステム連携を進め、GKファクトリーのゴルフ用品に関するノウハウを当社と共有することで、グループ全体でゴルフ用品の扱いを伸ばしてきました。一方で、ゴルフキッズ業態は、直営店がまだ1店のみであることから、今後、ゴルフ専門店の拡大を加速するために、直営店を10店展開しているアクオ株式会社の株式を取得することといたしました。

③企業結合日

2023年10月20日（株式取得日）

2023年11月30日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年12月1日から2024年1月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	624百万円
取得原価		624百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部アドバイザーに対する報酬・手数料等 44百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

309百万円

②発生原因

主に今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

共通支配下の取引等

(連結子会社間の吸収合併)

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

(a) 結合企業

名称	株式会社GKファクトリー(当社の連結子会社)
事業の内容	ゴルフ関連用品の販売買取事業、インターネットサービス事業

(b) 被結合企業

名称	アクオ株式会社(当社の連結子会社)
事業の内容	ゴルフ関連用品の販売買取事業、インターネットサービス事業

②企業結合日

2024年2月1日

③企業結合の法的形式

株式会社GKファクトリーを存続会社、アクオ株式会社を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社GKファクトリー(当社の連結子会社)

(2) その他取引の概要に関する事項

①取引の目的

当社の100%連結子会社2社の合併により、事業における経営資源の統合と効率化、及び事業価値の向上を図るため。

②取引の概要

当社の100%子会社同士の合併であるため、合併による株式その他の財産の割当てはありません。

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、総合リユース業態「トレジャーファクトリー」、服飾専門リユース業態「トレファクスタイル」など複数のリユース業態を中心としたリユース事業を展開しています。また、そのほかに、レンタル事業やシステム事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	27,499	713	28,212	—	28,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	225	225	△225	—
計	27,499	939	28,438	△225	28,212
セグメント利益	3,925	187	4,112	△1,547	2,565
セグメント資産	11,062	180	11,243	3,415	14,659
減価償却費	300	55	355	29	385
のれん償却額	16	—	16	—	16

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は主にセグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(注) 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	33,658	795	34,454	—	34,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	358	358	△358	—
計	33,658	1,154	34,813	△358	34,454
セグメント利益	4,840	135	4,976	△1,627	3,348
セグメント資産	14,579	230	14,810	2,918	17,728
減価償却費	408	86	495	37	533
のれん償却額	24	—	24	—	24

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は主にセグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(注) 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2023年3月1日 至2024年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	合計
	リユース事業				
減損損失	124	—	124	—	124

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	合計
	リユース事業				
減損損失	108	—	108	—	108

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	合計
	リユース事業				
当期末残高	76	—	76	—	76

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	合計
	リユース事業				
当期末残高	361	—	361	—	361

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	291.34円	362.06円
1株当たり当期純利益金額	76.31円	95.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74.98円	95.72円

(注) 1 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,815	8,526
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	64	50
(うち新株予約権(百万円))	(51)	(3)
(うち非支配株主持分(百万円))	(13)	(47)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,750	8,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	23,171,600	23,408,624

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,710	2,241
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,710	2,241
普通株式の期中平均株式数(株)	22,415,172	23,363,774
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	199,161	55,487
(うち新株予約権(株))	(199,161)	(55,487)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	2023年4月12日開催の取締役 会決議による新株予約権 新株予約権の数 6,709個 普通株式数 670,900株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。